

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	那覇市沿岸漁協地域水産業再生委員会
代表者名	会長 崎原 孝夫

再生委員会の構成員	那覇市沿岸漁業協同組合、那覇市
オブザーバー	沖縄県水産海洋技術センター

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	対象地域：那覇市沿岸漁業協同組合管内 1.漁業種類別経営体数 93 経営体 2.漁業の種類 浅海一本釣(27)、潜水器(15)、マチ釣(7)、ソデイカ(20)、素潜り(4)、 集魚灯・鮪延縄(14)、パヤオ(2)、その他(4)
-----------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>那覇市は沖縄県の県都として周辺自治体を併せて人口約 80 万人の人口と、年間約 800 万人の観光客が訪れる一大消費都市であり、また、那覇市は那覇空港や那覇港という国内外及び離島への移送に関しても有利な立地条件を備え、さらに県内各地への物資供給拠点としての役割を担っている。</p> <p>那覇市沿岸漁協は設立以来、沿岸域での潜水器や素潜り等を中心に推移してきたが、現在、沖合域での深海一本釣や、集魚灯・鮪延縄漁法に移行しつつある。それにともない、取扱量及び金額は、平成 23 年度約 438 トン、325,136 千円から、平成 27 年度約 535 トン、493,471 千円と漸増となっている。近年、特にソデイカ漁が主流となり、水揚高の 28.7%を占めるまでになっている。ソデイカの漁場は南北大東島周辺海域(沖縄本島から東へ約 400 km)で、他の魚場よりも遠方となっており一時異常高値で推移した燃料費は落ち着きつつあるも引き続き、漁場までの燃油消費量の多さは漁業経営を圧迫している。出荷先としては、水揚げの半数近くは本漁協が行うセリへ出荷、マグロ類等は泊魚市場へ出荷している。漁協の販路拡大の取り組みとしてマグロ・ソデイカ等を中心に、県内・県外・国外への販売ルートを確保し販売しているが、主要施設である荷捌き所の老朽化に加え、漁業形態の変化(漁船の大型化等)に伴い、荷上げの遅延等が発生し、漁獲物の鮮度保持面に課題を抱えている。また、加工場がなくその代替として漁協直営のレストラン厨房で解体などしている現状や常設の水産物販売施設がないことから消費者へ直接販売す</p>

る機会がなく販売量の増加が見込めない現状があるため、加工場と直売所の早急な整備は喫緊の課題である。その他にも、漁業後継者の減少も課題となっているため、若年者を中心に後継者の育成に積極的に取り組む必要があると考えている。

(2) その他の関連する現状等

沖縄観光の玄関口である那覇空港・那覇港の近くに位置し、観光客数は増加途上にある。那覇市沿岸漁協においては、鮮度保持の取り組みによる魚価向上も然ることながら、上記のような好立地を活かした観光客を対象とする事業の確立による販売に力を入れることで魚価の向上を図れる機会があるとの認識を持ち、再生委員会と漁業者が一体となった取り組みが必要となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

[収入向上の取組]

1 漁獲物の高付加価値化及び販路対策

(1) 水産物加工施設の整備による高付加価値化

消費者、卸売業者等のニーズにあった水産物の解体・加工・出荷・販売を行うため、水産物加工施設を整備する。

(2) 鮮魚直売所の整備による販売対策

地元住民や観光客を対象とした鮮魚販売を行うため、鮮魚直売所を整備する。

2 鮮度保持技術向上及び品質の統一化による魚価向上

(1) 漁業者の取り組みによる品質統一化

漁業者が船上で血抜き、神経締め等を行うことで、品質の統一化を図る。

(2) 品質管理マニュアルの作成及び普及

漁協として統一した品質の水産物を出荷できるよう鮮度保持等のためのマニュアルを作成し、組合員への普及活動を行うことで魚価の向上を図る。

3 県外・海外への販路拡大

(1) 出荷方法の検証・改善

販売ルートが確立されている県外、国外への出荷方法を検証し、出荷方法の更なる改善による出荷量増加を図る。

(2) 輸出水産物の加工処理の多様化

水産物加工施設において、輸出水産物を輸出先の要望に応じた加工処理を行うことで、出荷量を増加させる。

4 水産物販売イベントの開催

(1) 地域住民向け水産物販売イベントの開催

開かれた漁港として朝市を開催し、地域住民の方々の水産物消費促進を図る。

(2) 観光客向け水産物販売イベントの開催

フードトラック(キッチンカー)を活用した水産物販売イベントを開催することで観光客の集客を行い、水産物消費促進を図る。

5 漁場の維持・確保

(1) 浮漁礁の敷設

表層浮漁礁を敷設することで、シイラやマグロ類などの漁獲を安定して確保する。

(2) サメの駆除

潜水漁場のサメの駆除を行い、漁獲ロスの低減や漁業者の安全性などを確保する。

6 新規漁業就業者の確保

(1) 若年世代の意識喚起

中高生を対象とした漁業体験学習の受け入れなどを行い、若年世代の漁業への就業意識を高め将来の漁業就業者となり得る人材を育成する。

(2) 後継者の育成

漁業への就業希望者に体験乗船や漁業者との意見交換会などを開催し、就業しやすい環境作りを行い、新規漁業就業者の確保に努める。

[漁業コスト削減の取組]

1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進

燃油高騰による経費増大に備えて、加入を推進する。

2 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減

低速航行や船底清掃による負荷の低減により燃料消費量を抑制し、燃油コストの削減を図る。

3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替による経営コスト削減

省エネ機器の導入や老朽化機器の入替により、漁労作業の負担軽減による操業の効率化を図ることで燃油使用量を削減し、コスト削減を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

沖縄県漁業調整規則に基づくシャコガイ・サザエ・イセエビ等の採捕制限に加え、沖縄海区漁業調整委員会指示に基づくソデイカやマチに係る規制を順守している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（平成29年度）下記の取組により、漁業所得を基準年比4.3%向上させる。

漁業収入向上のための取組	1 漁獲物の高付加価値化及び販売対策 漁協は、一般家庭や卸売業者に受け入れられやすい水産加工商品の調査、研究を行い、今後4年以内の稼働を目標に荷捌き施設の一部に水産物加工施設、漁協事務所の1階等を活用した鮮魚直売所の施設整備を検討する。受け
--------------	---

	<p>入れられやすい水産物の加工商品とは、一般家庭においては魚の骨や皮まで処理された状態、卸売業者等についてはマグロ類であれば四つ割の状態であることを想定している。</p> <p>2 鮮度保持技術向上及び品質の統一化による魚価向上</p> <p>(1) 品質の統一化</p> <p>漁業者は、船上で血抜き、神経締め等の鮮度保持の取り組みを実施し、これまでの個人差を縮小・改善することに繋げ、品質の統一化(高鮮度化)による魚価向上を図る。</p> <p>(2) 品質管理マニュアルの作成及び普及</p> <p>漁協は、品質統一化の一環として、マグロやソデイカ等水産物の品質管理情報をマニュアル化し普及させるため、漁業者、漁協職員等を構成員とする品質管理委員会を組織する。組織された品質管理委員会は、魚種別の魚倉の塩分濃度、魚層内温度、気温等の必要なデータの収集方法を検討する。</p> <p>3 県外・海外への販路拡大</p> <p>(1) 出荷方法の検証・改善</p> <p>現在、漁協は、シンガポールへマグロ類やイカ類などを輸出している。今後、流通業者と連携し、既存の輸出ルートだけでなく、県外、海外のレストラン等へ水産物のサンプル提供やメニュー提案等を行い、販路拡大を目指す。また、取引先からの要望に応じた状態で配送できるよう梱包や鮮度管理方法の改善に取り組む。具体的には、切り身などの加工商品には、真空包装機器の導入を検討し、マグロなど一本送りする魚種には、海水シャーベット氷の施氷を継続し、高鮮度状態を維持することで魚価向上を目指す。</p> <p>(2) 輸出水産物の加工処理の多様化</p> <p>既存販路の輸出量を増加させるため、輸出先ごとに需要の高い魚種や納品状態の要望について調査を行い、水産物加工施設の整備に反映させる。</p> <p>4 水産物販売イベントの開催</p> <p>(1) 地域住民向け水産物販売イベント開催</p> <p>漁協は、開かれた漁港として、地域住民の水産物需要向上及び魚食普及活動を行うため、那覇市等の関係機関と朝市の開催を検討する。</p> <p>(2) 観光客向けイベントの開催</p> <p>漁協は、フードトラック(キッチンカー)を活用した水産物販売イベントを平成31年の実施に向け関係機関との検討を開始する。また、上記イベントへ来場する観光客に提供するため沖縄近海で捕れる生鮮マグロ等の水産物を活用したオリジナルフードの開発のための協議を関係者と始める。</p> <p>5 漁場の維持・確保</p> <p>(1) 浮漁礁の敷設</p>
--	--

	<p>漁協は、現在、糸満市喜屋武岬南方約 50 kmの海域に敷設している中層型浮漁礁(2 基)と連立する形で新たに表層浮漁礁を 1 基敷設する。それにより、漁業者のマグロ類の水揚量を安定して確保する。</p> <p>(2) サメの駆除</p> <p>漁協は、潜水漁場などで現れるサメの駆除について、関係機関と協議を始める。サメの駆除により、サメ出現による漁獲ロスや漁具・漁網等被害の低減、漁業者の安全性の確保を目指す。</p> <p>6 新規漁業就業者の確保</p> <p>(1) 若年世代の意識喚起</p> <p>漁協及び漁業者は、中高生を対象とした漁業体験の受け入れ等を行い、若年世代の漁業への関心・意欲を高め、将来、新規漁業就業者となり得る人材を育成する活動を行うため、那覇市や那覇市教育委員会等の関係機関との協議を始める。</p> <p>(2) 後継者の育成</p> <p>漁協及び漁業者は、漁業就業支援フェア等に参加し、地元漁業や就業内容について情報提供を行う。希望者に対しては地域漁業や漁労活動などの知識・技術習得を目的に体験乗船などを行うことで、継続して漁業に従事しやすい環境作りを行い新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進する。</p> <p>2 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の燃油消費量を削減するため、低速航行や船底清掃の回数を年 1 回以上にする等、これらを徹底することにより燃油消費量の抑制を徹底する。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替による経営コスト削減</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の導入を検討する。また、最新の魚群探知機等の導入や古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 5(1)</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3</p>

2 年目（平成 3 0 年度）下記の取組により、漁業所得を基準年比 5.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁獲物の高付加価値化及び販売対策のための施設整備</p> <p>(1) 水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、一般家庭や卸売業者に受け入れられやすい水産加工商品に関する前年度の調査・研究及び県外出荷・海外輸出の際にそれぞれの地域から挙げられた要望を踏まえ、水産物加工施設に必要な設備や規模についての基本構想・基本設計を検討する。</p> <p>2 鮮度保持技術向上及び品質の統一化による魚価向上</p> <p>(1) 品質の統一化</p> <p>漁業者は、船上で血抜き、神経締め等の鮮度保持の取り組みを徹底し、これまでの個人差を縮小・改善することに繋げ、品質の統一化(高鮮度化)による魚価向上を図る。</p> <p>(2) 品質管理マニュアルの作成及び普及</p> <p>品質管理委員会は、前年度検討したデータの収集方法に基づき、魚種別の魚脛の塩分濃度、魚層内温度、気温等の測定により情報を集積する。また、品質管理委員会は集積された情報を基に、策定する品質管理マニュアルの作業工程を検討する。</p> <p>3 県外・海外への販路拡大</p> <p>(1) 出荷方法の検証・改善</p> <p>漁協は、前年度に引き続き、流通業者と連携し、既存の輸出ルートだけでなく、県外、海外のレストラン等へ水産物のサンプル提供やメニュー提案等で販路拡大を目指す。また、取引先からの要望に応ずるため、切り身などには前年度に検討した真空包装機器を導入し、マグロなど一本送りする魚種には、引き続き、海水シャーベット氷を施氷し、高鮮度状態を維持することで魚価向上を目指す。</p> <p>(2) 輸出水産物の加工処理の多様化</p> <p>既存販路の輸出量を増加させるため、輸出先ごとに需要の高い魚種や納品状態の要望について調査を引き続き行い、要望を整理し水産物加工施設の基本構想、設計へ反映させる。</p> <p>4 水産物販売イベントの開催</p> <p>(1) 地域住民向け水産物販売イベント開催</p> <p>漁協は、那覇市等の協力を得ながら試行的に港内で朝市を開催し、地域住民の水産物需要向上及び魚食普及活動を行う。</p> <p>(2) 観光客向けイベント開催</p> <p>漁協は、フードトラック(キッチンカー)を活用した水産物販売イベントについて、平成 31 年の実施を目標に引き続き関係機関と協議する。また、上記イベントへ来場する観光客に対して、沖縄近海で漁獲される生鮮マグロ等の水</p>
---------------------	---

	<p>産物を活用したオリジナルフードの試作商品等を開発して漁協直営レストラン等で試行的に販売する。</p> <p>5 漁場の維持・確保</p> <p>(1) 浮漁礁の敷設</p> <p>漁協は、現在、糸満市喜屋武岬南方約 50 kmの海域に敷設している中層型浮漁礁(2 基)と、前年度設置した表層型浮漁礁に連立する形で新たに表層浮漁礁を 1 基敷設する。それにより漁業者のマグロ類の水揚量を安定して確保する。</p> <p>(2) サメの駆除</p> <p>漁協は、潜水漁場などで現れるサメの駆除について、出現水域や頻度などの調査を始める。サメの駆除により、サメ出現による漁獲ロスや漁具・漁網等被害の低減、漁業者の安全性の確保に取り組む。また、次年度から駆除実施するために、那覇市・漁協・漁業者が連携し実施体制を整える。</p> <p>6 新規漁業従事者の確保</p> <p>(1) 若年世代の意識喚起</p> <p>漁協及び漁業者は、中高生を対象とした漁業体験の受け入れ等を行い、若年世代の漁業への関心・意欲を高め、将来、新規漁業就業者となり得る人材を育成する活動を行うため、引き続き関係機関との協議を行う。</p> <p>(2) 後継者の育成</p> <p>漁協及び漁業者は、漁業就業支援フェア等に参加し、地元漁業や就業内容について情報提供を行う。希望者に対しては地域漁業や漁労活動などの知識・技術習得を目的に体験乗船などを行うことで、新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進する。</p> <p>2 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の燃油消費量を削減するため、低速航行や船底清掃の回数を年 1 回以上にする等、これらを徹底することにより燃油消費量の抑制を徹底する。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替による経営コスト削減</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の導入を検討する。また、最新の魚群探知機等の導入や古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3 (1)・5(1)</p> <p>那覇市水産物流通支援事業補助金 4 (1)</p>

	離島漁業再生支援交付金5(2) 【コスト削減】 漁業経営セーフティネット構築事業1 那覇市水産業振興整備対策事業3
--	---

3年目(平成31年度) 下記の取組により、漁業所得を基準年比7.4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁獲物の高付加価値化及び販売対策のための施設整備</p> <p>(1) 水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、一般家庭や卸売業者に受け入れられやすい水産加工商品及び県外出荷・海外輸出の際にそれぞれの地域から挙げた要望を踏まえて検討した前年度の基本構想・基本設計に基づき、水産物加工施設の実施設計を検討する。</p> <p>(2) 鮮魚直売所の整備</p> <p>漁協は、地域住民及び観光客への水産物販売対策として、鮮魚直売所を整備するため、地域住民等の消費者が食材として使用する水産物がどのような加工状態で販売されていると好ましいか等の要望、需要調査を行う。</p> <p>2 鮮度保持技術向上及び品質の統一化による魚価向上</p> <p>(1) 漁業者の取り組みによる品質統一化</p> <p>漁業者は、船上で血抜き、神経締め等の鮮度保持の取り組みを徹底し、これまでの個人差を縮小・改善することに繋げ、品質の統一化(高鮮度化)による魚価向上を図る。</p> <p>(2) 品質管理マニュアルの作成及び普及</p> <p>品質管理委員会は、前年度に引き続き、魚種別の魚倉の塩分濃度、温度、気温等の測定を行い、情報を集積する。また、品質管理委員会は集積された情報を基に、品質管理マニュアル策定のための分析を開始する。さらに、漁協は、品質管理マニュアルを活用した漁業者による品質の統一化について、勉強会を開催し普及を行う。</p> <p>3 県外・海外への販路拡大</p> <p>(1) 出荷方法の検証・改善</p> <p>漁協は、引き続き、流通業者と連携し、県外、海外のレストラン等へ水産物のサンプル提供やメニュー提案等で販路拡大を目指す。また、真空包装機の活用や海水シャーベット氷の施氷で、高鮮度状態を維持した出荷で取引先からの要望に応じ、魚価向上を目指す。</p> <p>また、漁業者へ、輸出先の需要を意識した海上における漁獲物の取り扱い方や施氷による鮮度管理を普及するため、昨年度までの取り組みを整理し、品質管理マニュアルへ反映させる。</p>
--------------	--

	<p>(2) 輸出水産物の加工処理の多様化</p> <p>既存販路の輸出量を増加させるため、輸出先ごとに需要の高い魚種や納品状態の要望について調査を引き続き行い、要望を整理し水産物加工施設の実施設計へ反映させる。</p> <p>4 水産物販売イベントの開催</p> <p>(1) 地域住民向け水産物販売イベント開催</p> <p>漁協は、港内で朝市の年 3 回開催を目指し、開催にあたり漁協周辺住民を対象としたイベントの周知・PR 活動を行う。</p> <p>(2) 観光客向けイベント開催</p> <p>漁協は、フードトラック(キッチンカー)を活用した水産物販売イベントを実施するためフードトラックをリース等の手法により導入する。那覇市内で実施されている水産物流通促進イベント(那覇市泊地区)等と連携して試行的にイベント実施する。観光客を対象に開発したオリジナルフード商品を上記イベントの来場者に対して販売する。販売時に商品評価アンケートを行い、地元住民や観光客(県内、国内、国外)別の趣向を捉えた商品開発等を検討する。</p> <p>5 漁場の維持・確保</p> <p>(1) 浮漁礁の敷設</p> <p>漁協は、これまでに敷設した浮漁礁を活用し、漁業者のマグロ類の水揚量を安定して確保する。</p> <p>(2) サメの駆除</p> <p>漁協は、潜水漁場などで現れるサメの駆除について前年度までの調査や実施体制に基づき、サメの駆除を実施する。サメの駆除により、サメ出現による漁獲ロスや漁具・漁網等被害の低減、漁業者の安全性の確保に取り組む。</p> <p>6 新規漁業従事者の確保</p> <p>(1) 若年世代の意識喚起</p> <p>漁協及び漁業者は、中高生を対象とした漁業体験の受け入れ等を行い、若年世代の漁業への関心・意欲を高め、将来、新規漁業就業者となり得る人材を育成する活動を行う。</p> <p>(2) 後継者の育成</p> <p>漁協及び漁業者は、漁業就業支援フェアー等に参加し、地元漁業や就業内容について情報提供を行う。希望者に対しては地域漁業や漁労活動などの知識・技術習得を目的に体験乗船などを行うことで、新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進する。</p>

	<p>2 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の燃油消費量を削減するため、低速航行や船底清掃の回数を年1回以上にする等、これらを徹底することにより燃油消費量の抑制を徹底する。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替による経営コスト削減</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の導入を検討する。また、最新の魚群探知機等の導入や古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>【収入向上】</p> <p>浜の活力再生交付金1（1）</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業3（1）</p> <p>離島漁業再生支援交付金5（2）</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業3</p>

4年目（平成32年度）下記の取組により、漁業所得を基準年比9.2%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁獲物の高付加価値化及び販売対策のための施設整備</p> <p>(1) 水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、水産物加工施設の整備に着手し、年度内に稼働させることを目指す。本施設の稼働により、一般家庭や卸業者などそれぞれの出荷先に応じた水産物の加工処理を行い販売することで漁獲物の付加価値向上を目指す。</p> <p>(2) 鮮魚直売所の整備</p> <p>漁協は、地域住民及び観光客への水産物販売対策として、鮮魚直売所を整備するため、前年度実施した要望、需要調査を基に鮮魚直売所の規模、設備について検討する。</p> <p>2 鮮度保持技術向上及び品質の統一化による魚価向上</p> <p>(1) 品質の統一化</p> <p>漁業者は、船上で血抜き、神経締め等の鮮度保持の取り組みを徹底し、これまでの個人差を縮小・改善することに繋げ、品質の統一化(高鮮度化)による魚価向上を図る。</p> <p>(2) 品質管理マニュアルの作成及び普及</p> <p>品質管理委員会は、得られたデータの精度を上げるため、引き続き魚種別の魚倉の塩分濃度、温度、気温等を測定、データ集積を実施する。また、品質管理委員会は集積された情報の分析及び品質管理マニュアルの作成を開始する。漁業者は、マニュアルに基づく、魚層内の塩分濃度の管理等を試行的</p>
--------------	--

	<p>に始める。さらに、品質管理マニュアルを活用した品質の統一化について、分析結果等を明らかにしながら勉強会を開催し、マニュアルの普及を行う。</p> <p>3 県外・海外への販路拡大</p> <p>(1) 出荷方法の検証・改善</p> <p>漁協は、引き続き、流通業者と連携し、県外、海外のレストラン等へ水産物のサンプル提供やメニュー提案等で販路拡大を目指す。また、真空包装機の活用や海水シャーベット氷の施氷で、高鮮度状態を維持した出荷で取引先からの要望に応じ、魚価向上を目指す。</p> <p>さらに、漁業者へ、品質管理マニュアルを徹底し、輸出先の需要を意識した海上における漁獲物の取り扱い方や鮮度管理の方法を普及する。</p> <p>(2) 輸出水産物の加工処理の多様化</p> <p>平成 32 年度に稼働が予定されている水産物加工施設を活用し、前年度までに調査・整理している輸出先の要望に応えた水産加工品を製造して出荷量の増加を図る。</p> <p>4 水産物販売イベントの開催</p> <p>(1) 地域住民向け水産物販売イベント開催</p> <p>漁協は、港内で朝市の年 4 回開催を目指し、開催にあたり那覇市域全住民を対象としたイベントの周知・PR 活動を行う。</p> <p>(2) 観光客向けイベント開催</p> <p>漁協は、フードトラック(キッチンカー)を活用した水産物販売イベントについて、市内で開催される水産物流通促進イベントと連携して、年 2 回以上の実施を目指す。上記イベントへ来場する観光客を対象に開発したオリジナルフード商品等を販売する。販売時に商品評価アンケートを行い、地元住民や観光客(県内、国内、国外)別の趣向を捉えた商品開発等を検討する。</p> <p>5 漁場の維持・確保</p> <p>(1) 浮漁礁の敷設</p> <p>漁協は、これまでに敷設した浮漁礁を活用し、漁業者のマグロ類の水揚量を安定して確保する。浮漁礁の流出状況に応じて、新たな設置を検討する。</p> <p>(2) サメの駆除</p> <p>漁協は、潜水漁場などで現れるサメの駆除について前年度までに確立した実施体制に基づき、引き続きサメの駆除を実施する。サメ出現による漁獲ロスや漁具・漁網等被害の低減、漁業者の安全性の確保に取り組む。</p> <p>6 新規漁業従事者の確保</p> <p>(1) 若年世代の意識喚起</p> <p>漁協及び漁業者は、中高生を対象とした漁業体験の受け入れ等を行い、若年世代の漁業への関心・意欲を高め、将来、新規漁業就業者となり得る人材</p>
--	--

	<p>を育成する活動を引き続き行う。</p> <p>(2) 後継者の育成</p> <p>漁協及び漁業者は、漁業就業支援フェアー等に参加し、地元漁業や就業内容について情報提供を行う。希望者に対しては地域漁業や漁労活動などの知識・技術習得を目的に体験乗船などを行うことで、新規就業者の確保に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進する。</p> <p>2 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の燃油消費量を削減するため、低速航行や船底清掃の回数を年 1 回以上にする等、これらを徹底することにより燃油消費量の抑制を徹底する。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽機器の入替による経営コスト削減</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の導入を検討する。また、最新の魚群探知機等の導入や古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>【収入向上】</p> <p>浜の活力再生交付金 1 (1)</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3 (1)</p> <p>離島漁業再生支援交付金 5 (2)</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 1</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業 3</p>

5 年目（平成 33 年度）下記の取組により、漁業所得を基準年比 10.8% 向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁獲物の高付加価値化及び販売対策のための施設整備</p> <p>(1) 水産物加工施設の整備</p> <p>漁協は、水産物加工施設の稼働により、一般家庭や卸業者などそれぞれの出荷先に応じた加工処理を行い販売することで漁獲物の付加価値向上を図る。</p> <p>(2) 鮮魚直売所の整備</p> <p>漁協は、地域住民及び観光客への水産物販売対策として、鮮魚直売所の整備を開始し、年度内に稼働を目指すことで、魚価向上を図る。鮮魚直売所については、沿岸漁協が主催する朝市等のイベントを活用して、広く PR 活動を行い、魚食普及・認知向上に繋げる。</p>
--------------	--

	<p>2 鮮度保持技術向上及び品質の統一化による魚価向上</p> <p>(1) 品質の統一化</p> <p>漁業者は、船上で血抜き、神経締め等の鮮度保持の取り組みを徹底し、これまでの個人差を縮小・改善することに繋げ、品質の統一化(高鮮度化)による魚価向上を図る。</p> <p>(2) 品質管理マニュアルの作成及び普及</p> <p>品質管理委員会は、得られたデータの精度を上げるため、引き続き魚種別の魚倉の塩分濃度、温度、気温等を測定、データ集積を実施する。また、品質管理委員会は集積された情報をもとに適宜、品質管理マニュアルの改訂等を行う。漁業者は、マニュアルに基づく、魚層内の塩分濃度の管理等を実施し、漁獲物の高鮮度化を図ることで漁業者所得の向上に繋げる。さらに、品質管理マニュアルを活用した品質の統一化について、分析結果等を明らかにしながら勉強会を開催し、マニュアルの普及を行う。</p> <p>3 県外・海外への販路拡大</p> <p>(1) 出荷方法の検証・改善</p> <p>漁協は、引き続き、流通業者と連携し、県外、海外のレストラン等へ水産物のサンプル提供やメニュー提案等で販路拡大を目指す。引き続き、真空包装機の活用や海水シャーベット氷の施氷で、高鮮度状態を維持した出荷で取引先からの要望に応じ、魚価向上を目指す。</p> <p>漁協は、漁業者が実践する海上における漁獲物の取り扱い方や鮮度管理の方法を検証し、品質管理マニュアルの改訂等を行う。</p> <p>(2) 輸出水産物の加工処理の多様化</p> <p>前年度に整備した水産物加工施設を活用し、調査・整理している輸出先の要望に応えた水産加工品を製造して出荷量の増加を図る。</p> <p>4 水産物販売イベントの開催</p> <p>(1) 地域住民向け水産物販売イベント開催</p> <p>漁協は、港内で朝市の年 5 回開催を目指し、開催にあたり那覇市周辺市町村を対象としたイベントの周知・PR活動を行う。</p> <p>(2) 観光客向けイベント開催</p> <p>漁協は、フードトラック(キッチンカー)を活用した水産物販売イベントについて、前年度に引き続き市内で開催される水産物流通促進イベントと連携して、年 2 回以上の実施を目指す。さらに、これまでの成果・実績を踏まえ新たな事業展開を検討・計画する。</p> <p>5 漁場の維持・確保</p> <p>(1) 浮漁礁の敷設</p> <p>漁協は、これまでに敷設した浮漁礁を活用し、漁業者のマグロ類の水揚量</p>
--	---

	<p>を安定して確保する。浮漁礁の流出状況に応じて、新たな設置を検討する。</p> <p>(2) サメの駆除</p> <p>漁協は、潜水漁場などで現れるサメの駆除について前年度までに確立した実施体制に基づき、引き続き年数回サメの駆除を実施する。サメ出現による漁獲ロスや漁具・漁網等被害の低減、漁業者の安全性の確保に取り組む。</p> <p>6 新規漁業従事者の確保</p> <p>(1) 若年世代の意識喚起</p> <p>漁協及び漁業者は、中高生を対象とした漁業体験の受け入れ等を行い、若年世代の漁業への関心・意欲を高め、将来、新規漁業就業者となり得る人材を育成する活動を引き続き行う。</p> <p>(2) 後継者の育成</p> <p>漁協及び漁業者は、漁業就業支援フェアー等に参加し、地元漁業や就業内容について情報提供を行う。希望者に対しては地域漁業や漁労活動などの知識・技術習得を目的に体験乗船などを行うことで、新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</p> <p>漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を積極的に推進する。</p> <p>2 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減</p> <p>漁業者は、漁船の燃油消費量を削減するため、低速航行や船底清掃の回数を年1回以上にする等、これらを徹底することにより燃油消費量の抑制を徹底する。</p> <p>3 省エネ機器導入及び老朽化機器の入替による経営コスト削減</p> <p>漁業者は、経営コスト削減のため、省エネエンジン等の導入を検討する。また、最新の魚群探知機等の導入や古くなった機器の入替により、漁労作業の効率化を図り、操業期間を短縮することで燃油削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>浜の活力再生交付金1（2） 那覇市水産業振興整備対策事業3（1） 離島漁業再生支援交付金5（2）</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業1 那覇市水産業振興整備対策事業3</p>

(4) 関係機関との連携

<p>・那覇市 水産業活性化に関する支援策(浜の活力再生交付金等)を活用するにあたり、実施設計や一部経費の負担等における協力</p> <p>・那覇市沿岸漁業協同組合 漁業者とともに、本プランに掲げた品質管理マニュアル策定、県外・海外への販路拡大、水産物販売イベントの開催、漁場の維持・確保、新規漁業従事者確保などに取り組む。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
		目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金(国)	・漁獲ロスの低減や漁場の安全性確保のため、サメの駆除を実施。
浜の活力再生交付金(国)	・一般家庭や卸売業者に受け入れられやすい水産物などの加工を行うために、水産物加工施設、鮮魚直売所の整備を行い、付加価値向上等を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	・燃油高騰による経費増加に備えて、漁業者の本事業への加入を推進し経費削減を図る。
那覇市水産業振興整備対策事業(市)	・機器の入れ替えや他の事業で補助の対象にならない科学装備等の導入費用支援。 ・浮漁礁の敷設に対する支援。
那覇市水産物流通支援事業補助金(市)	・水産物の販路拡大に繋がるイベント開催を支援し、開発した水産加工商品の認知向上及び流通促進を図る。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。